

2009年10月28日付当社プレスリリース  
「マネックスグループとオリックスによる証券子会社の統合および資本提携について」  
主な質疑応答

**Q. なぜ（経営統合相手が）オリックス証券なのですか？**

A. プレスリリースの「1. 株式交換および資本提携の趣旨・目的」に記述した通りの趣旨で、両社の成長戦略が共有できたため本件となったものです。

**Q. マネックス証券とオリックス証券の株式委託手数料の違いは、今後どうする予定ですか？**

A. 双方のお客様に対し手数料は当面の間、現行水準を継続させていただく予定です。また、商品・サービスについての拡充を促進してまいります。

**Q. 統合によるコスト削減効果（システム関連費、人件費等）はどの程度想定されていますか？**

A. システムについては、マネックス証券とオリックス証券との合併時に一本化を図ることを想定しています。（どちらに一本化するかについては、お客様に対する商品・サービス提供の観点から慎重に見極めた上で実施してまいります。）システムコストの削減幅については今後システムベンダーを含め見極めてまいります。なお、マネックス証券と日興ビーンズ証券の合併時には、2社合算の販売費および一般管理費の約2割の削減に成功していますので、その水準が一つの目安と考えております。

**Q. マネックスグループの連結業績への寄与はいつから見込めますか？**

A. マネックス証券とオリックス証券との合併により、2011年3月期の期中から寄与があると考えております。また、2012年3月期からは通年で寄与する見込みです。

**Q. 今後、オリックス株式会社との提携等を検討されていますか？**

A. 現状具体的な検討・協議はしておりませんが、オリックス株式会社および同社グループとの連携、協働分野については今後協議する予定です。

**Q. 株式交換における株式の割当比率の妥当性につきどのようにお考えですか？**

A. 当社は、本株式交換比率について、本件のフィナンシャル・アドバイザーであるドイツ証券株式会社に算定を依頼し、同社より受領した株式交換比率算定書の算定結果を基に、当社取締役会にても十分な議論を実施しておりますので、妥当であると考えております。

**Q. 本案件によってのれんはいくら発生しますか？また、のれんの償却期間を教えてください。**

A. 本株式交換により、のれんが発生しますが、当該のれん代は本株式交換効力発生日である2010年1月17日以降に確定いたします。のれんの償却費を含めた本株式交換による当社連結業績への影響につきましては、2010年3月期の当社決算発表時での開示を目指し、精査を行う予定です。